

平成 25 年度 SYLLABUS

経済学研究科

関東学園大学

大学院における研究について



関東学園大学
経済学研究科長 羽田 亨

近年は高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、法科大学院、教職大学院をはじめとし、会計職大学院、経営大学院（MBA）、その他多種多様の名称を持つ専門職大学院が創設されています。このような状況のなか、関東学園大学大学院は、経済学部の上に経済学研究科が成り立つ伝統的、正統的大学院です。

そこでの目的は、経済学について広い視野に立って、より深い学識を教授研究し、専門分野における理論と応用の研究能力を培い、また、高度の専門性が求められる職業を担いうる人材を養成することにあります。したがって、さらに研究を深めたい方は、その後、博士課程へ進学することもできますし、高度な職業人として税務の専門家になる道、また、グローバルにビジネスの世界で活躍する道も選択できます。

この人材養成の目的に沿って、体系的にさまざまな科目が設置されています。みなさんは、このなかから、自分の研究テーマに沿う科目を選択履修します。1年次は、科目履修を中心とした学習形態となります。2年次は、指導担当の教員の研究指導を受けながら、各自の研究テーマの追求が中心となり、その成果を修士論文としてまとめることとなります。

専修科目に関連した科目の履修は、専門的な知識・能力を修得するうえで重要なことはもちろんですが、異なる分野の科目を履修することも、広い視野に立ったものの見方を身につけるうえで重要です。この点のバランスを考えて、講義要綱をよく読み、履修する科目を選択してください。

将来、皆さんが広い分野で活躍できる高度な専門的知識や研究能力を修得できるよう教育・研究指導を行っていきます。

大学院経済学研究科講義科目及び担当教員

授業科目名	単位数	担当教員	ページ
(1) マクロ経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	講師 西村 めぐみ	4
(2) ミクロ経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(3) 経済学史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(4) 経済統計論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(5) 経済史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 伊藤 栄晃	6
(6) 西欧経済史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(7) 日本経済史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(8) 経済政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 森 由美子	8
(9) 公共経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(10) 環境経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(11) 財政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(12) 租税論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 羽田 亨	10
(13) 租税制度論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 児玉 隆司	12
(14) 地方財政論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(15) 公会計論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(16) 金融論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 田村 勝省	14
(17) 国際金融論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(18) 日本経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	准教授 林 仁史	16
(19) アメリカ経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(20) ヨーロッパ経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(21) アジア経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(22) 税法特殊講義Ⅰ(税法総論)	2	教授 児玉 隆司	18
(23) 税法特殊講義Ⅱ(所得税法)	2	教授 児玉 隆司	19
(24) 税法特殊講義Ⅲ(法人税法)	2	本年度開講せず	
(25) 税法特殊講義Ⅳ(諸税)	2	本年度開講せず	
(26) 都市交通論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	准教授 松林 秀樹	20
(27) 行動経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 犬童 健良	22
(28) 演習Ⅰ・Ⅱ(マクロ経済学)	各4	本年度開講せず	
(29) 演習Ⅰ・Ⅱ(経済統計論)	各4	本年度開講せず	
(30) 演習Ⅰ・Ⅱ(経済史)	各4	本年度開講せず	
(31) 演習Ⅰ(経済政策)	4	教授 森 由美子	24
(32) 演習Ⅱ(経済政策)	4	本年度開講せず	
(33) 演習Ⅰ・Ⅱ(財政学)	各4	本年度開講せず	
(34) 演習Ⅰ・Ⅱ(租税論)	各4	教授 羽田 亨	26
(35) 演習Ⅰ(租税制度論)	4	本年度開講せず	
(35) 演習Ⅱ(租税制度論)	4	教授 児玉 隆司	30
(36) 演習Ⅰ・Ⅱ(公会計論)	各4	本年度開講せず	
(37) 演習Ⅰ(国際金融論)	4	本年度開講せず	
(38) 演習Ⅱ(国際金融論)	4	教授 田村 勝省	32

* 30単位以上(演習Ⅰ・Ⅱ計8単位を含む)を修得し修士論文の審査に合格して修士(経済)の学位を取る。

科目・単位	マクロ経済学特殊講義 I 2単位 ～マクロ経済学の理論と実際を考察～
担当教員	にしむら 西村めぐみ
開講年次	1年 前期
教科書	なし
参考文献	Krugman, Paul and Robin Wells 著 <i>Macroeconomics</i> 2 nd Edition W.H.Freeman & Co Ltd, 2009 伊藤元重著「マクロ経済学 第2版」日本評論社 2012年

講義の概要

マクロ経済学の理論を学び、現実の経済政策との関連を考察する。

院生の到達目標

マクロ経済学の理論を理解し、現実の問題を理論的に分析出来るようになる。

受講心得

この講義では、講義の後 講義内容に即した授業内課題を即やり、その日学んだ事はその日のうちに身につけて頂きます。ゆえに講義には集中して臨んで頂きたいと思います。

評価方法

出席・授業内課題/授業外課題・定期試験

授業時間外の取り組み

復習し、分からない事があれば必ずオフィスアワーに質問に来て下さい。

講義計画

- 1 インTRODクシヨン (マクロ経済学・ミクロ経済学の違い 経済学の原則)
- 2 経済学の基礎 1 (経済学モデル入門)
- 3 経済学の基礎 2 (需要と供給)
- 4 経済学の基礎 3 (不完全競争)
- 5 マクロ経済学概観 1 (国民経済計算 GDP)
- 6 マクロ経済学概観 2 (消費者物価指数 GDP デフレーター)
- 7 失業とインフレーション
- 8 中間試験 (第1回～第7回講義内容)
- 9 経済成長 1
- 10 経済成長 2 (ソロースワンモデル)
- 11 貯蓄・投資・金融システム
- 12 所得と支出
- 13 総需要・総供給曲線分析 1
- 14 総需要・総供給曲線分析 2
- 15 期末試験 (第8回～第14回講義内容)

科目・単位	マクロ経済学特殊講義 II 2単位 ～マクロ経済学の理論と実際を考察～
担当教員	にしむら 西村 めぐみ
開講年次	1年 後期
教科書	なし
参考文献	Krugman, Paul and Robin Wells 著 <i>Macroeconomics 2nd Edition</i> W.H.Freeman & Co Ltd, 2009 伊藤元重著「マクロ経済学 第2版」日本評論社 2012年

講義の概要

マクロ経済学の理論を学び、現実の経済政策との関連を考察する。

院生の到達目標

マクロ経済学の理論を理解し、現実の問題を理論的に分析出来るようになる。

受講心得

この講義では、講義の後 講義内容に即した授業内課題を即やり、その日学んだ事はその日のうちに身につけて頂きます。ゆえに講義には集中して臨んで頂きたいと思います。

評価方法

出席・授業内課題/授業外課題・定期試験

授業時間外の取り組み

復習し、分からない事があれば必ずオフィスアワーに質問に来て下さい。

講義計画

- 1 前期の復習 (総需要・総供給曲線分析)
- 2 財政政策
- 3 貨幣・金融システム・中央銀行
- 4 金融政策
- 5 インフレーション ディスインフレーション デフレーション
- 6 財政破綻と財政健全化
- 7 国際金融市場と為替レート
- 8 中間試験 (第1回～第7回講義内容)
- 9 国際貿易の基礎理論 1
- 10 国際貿易の基礎理論 2
- 11 開放経済下(変動相場制)のマクロ経済学分析
- 12 開放経済下(固定相場制)のマクロ経済学分析
- 13 開放経済下のマクロ経済学分析まとめ
- 14 グローバル経済の下でのマクロ経済学
- 15 後期の復習

科目・単位 経済史特殊講義 I 2単位

～租税国家の歴史的特質～

担当教員 伊藤栄晃
いとう ひであき

開講年次 1年 前期

教科書 シュムペーター著 木村元一・小谷義次訳『租税国家の危機』
(岩波書店、1983年)

参考文献 その毎度指示する

講義の概要

財政史研究の古典的著作を討論しながらじっくりと読み込む。

院生の到達目標

近代国家財政の形成史をグローバルな観点から理解し、租税や財政のあるべき姿を構想できること。

受講心得

テキストを毎回1章ずつ読み、質問に答えてもらい、討論するので、十分に読み込んでから授業に臨むこと。

評価方法

授業には、特別の事情ない限り、毎回出席することを、単位認定必要条件とする。その上で発問への返答等平常点を評価。自由に思考を働かせて欲しい。テキストは入手が難しいと見られるのでコピーを配布する。最終試験としてレポートを課す。またレポート作成方法についても、必要に応じ指導する。

授業時間外の取り組み

租税史や財政史は、独立して存在するものではなく、周縁的な経済・政治の歴史の理解が不可欠。そのため随時、それら分野の適切な文献について、レポート課題を課す。

講義計画

I

月	回	項目	小項目(説明)
4	①	導入	講義の進め方・レポート作成に関する注意
	②	〃	テキストに関する解説・要点整理
	③	テキスト「解説」	テキスト内容に関する質疑応答
5	④	テキスト 第1章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑤	「解説」・1章に関するレポート試験	中間試験①・試験問題解説
	⑥	テキスト 第2章	テキスト内容に関する質疑応答
6	⑦	テキスト 第3章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑧	〃 第4章	〃
	⑨	〃 第5章	〃
	⑩	2～5章に関するレポート試験	中間試験②・試験問題解説
	⑪	西欧における租税国家史研究①	アダム・スミスの「重商主義」批判
7	⑫	西欧における租税国家史研究②	P.K.オブライエン「財政国家」論
	⑬	西欧における租税国家史研究③	J.ブルーク「財政＝軍事国家」論
	⑭	西欧における租税国家史研究④	今日の議論(R.ボニー、その他)
	⑮	最終レポート試験	最終試験・試験問題解説・講評

科目・単位 経済史特殊講義 II 2単位
 ～租税国家の起源～

担当教員 伊 藤 栄 晃
い とう ひで あき

開講年次 1年 後期

教科書 M. J. ブラディック著 酒井重喜訳
 『イギリスにおける租税国家の成立』（ミネルヴァ書房、2000年）

参考文献 その毎度指示する

講義の概要

イギリス財政史研究の最新のテキストを輪読する。租税国家が歴史的に生成されるプロセスを具体的に学ぶ。

院生の到達目標

最も古典的な近代財政国家を形成した英国のプロセスを検討することを通して、近代財政・租税の歴史的な性格を理解する。

受講心得

テキストを毎回1章ずつ読み、質問に答えてもらい、討論するので、十分に読み込んでから授業に臨むこと。

評価方法

特別の事情ない限り、授業に毎回出席することを、単位認定必要条件とする。その上で発問への返答等平常点を評価。自由に思考を働かせて欲しい。テキストは希望者にはコピーを配布する（入手困難が予想されるため）。最終試験としてレポートを課す。レポート・小論文作成法についての指導も必要に応じて実施する。

授業時間外の取り組み

英国は古典的財政国家であると同時に「最初の工業国家」でもある。この国の財政史の理解にはその経済史の知識が不可欠。よって、英国経済史についてのレポート課題を適宜、提示する。

講義計画

月	回	項目	小項目(説明)
9	①	導入	講義の進め方・レポート作成に関する注意
10	②	導入	テキストに関する解説・要点整理
	③	テキスト 第1章	内容に関する質疑応答
	④	〃 第2章	〃
	⑤	〃 第3章	テキスト内容に関する質疑応答
11	⑥	1～3章に関するレポート試験	中間試験①・試験問題解説
	⑦	テキスト 第4章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑧	〃 第5章	〃
12	⑨	テキスト 第6章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑩	4～6章に関するレポート試験	中間試験②・試験問題解説
	⑪	テキスト内容に関する口頭試問	質疑応答
	⑫	近代英国経済史①	16世紀以降の「工業化」プロセスと議論
1	⑬	近代英国経済史②	17世紀以降の重商主義帝国と国際商業
	⑭	近代英国経済史③	「自由貿易帝国主義」論と「ジェントルマン資本主義」論
	⑮	最終レポート試験	最終試験・試験問題解説・講評

科目・単位 経済政策特殊講義 I 2単位
～少子高齢社会の経済政策～

担当教員 もり ゆみ こ
森 由美子

開講年次 1・2年次 前期

教科書 『現代経済政策論』丸谷他編 中央経済社

参考文献 『現代経済政策論入門』足立、新庄、丸谷編 有斐閣ブックス
『経済政策基礎論』山口、足立、丸谷編 有斐閣ブックス

講義の概要

初歩的な経済政策論を、ドイツ語圏とアングロサクソン圏の両方の特殊経済政策論を考慮に入れた分類で章を構成し、少子高齢社会に突入した日本において、現在の問題点と今後の望ましい経済政策について講義する。

院生の到達目標

少子高齢化時代における問題を解決するために必要な経済政策について理解すること。

受講心得

授業までに予習を各自行い、理解出来た部分と理解出来なかった部分を明確にして、質問できるようにしておくこと。

問題意識を持って授業に取り組み、出来るだけ自分の意見を言えるように努力すること。

評価方法

出席と授業での取り組み方で、評価する。

授業時間外の取り組み

担当する章の要旨をまとめ、授業で発表する準備を行うこと。

講義計画

第1回	第1章	経済政策論のためのマクロ・ミクロ経済学の基礎 I ①マクロ経済学の基礎 1 (IS 曲線)
第2回		②マクロ経済学の基礎 2 (LM 曲線)
第3回		③ミクロ経済学の基礎 (需要曲線と供給曲線)
第4回	第2章	経済政策思想について
第5回		①自由主義と新自由主義の経済政策思想
第6回		②社会主義と新社会主義の経済政策思想
第7回	第3章	成長と安定のための経済政策 I ①乗数効果
第8回		②インフレーションと失業(フィリップス曲線)
第9回		③情報通信政策
第10回	第4章	産業政策 ①産業政策の歴史
第11回		②規制緩和と構造改革
第12回	第5章	農業と人口のための経済政策 ①農業の特殊性と農業政策
第13回		②地価と土地政策
第14回		③少子化の現状と政策
第15回		④先進国の少子化対策

科目・単位 経済政策特殊講義 II 2単位
 ～グローバル社会の経済政策～

担当教員 もり ゆ み こ
 森 由美子

開講年次 1・2年次 後期

教科書 『現代経済政策論』丸谷他編 中央経済社

参考文献 『現代経済政策論入門』足立、新庄、丸谷編 有斐閣ブックス
 『経済政策基礎論』山口、足立、丸谷編 有斐閣ブックス

講義の概要

初歩的な経済政策論を、ドイツ語圏とアングロサクソン圏の両方の特殊経済政策論を考慮に入れた分類で章を構成し、今後の更なるグローバル化をモチーフに、現状の動きと今後の日本の経済政策の望ましい在り方について講義する。

院生の到達目標

グローバル社会における問題点を理解し、そのためにどのような政策が必要か考察できるようにすること。

受講心得

授業までに予習を各自行い、理解出来た部分と理解出来なかった部分を明確にして、質問できるようにしておくこと。

問題意識を持って授業に取り組み、出来るだけ自分の意見を言えるように努力すること。

評価方法

出席と授業での取り組み方で、評価する。

授業時間外の取り組み

担当する章の要旨をまとめ、授業で発表する準備を行うこと。

講義計画

第1回	第1章	経済政策論のためのマクロ・ミクロ経済学の基礎(II)
第2回	第2章	労働政策 ①失業者の定義、労働政策の歴史
第3回		②日本の雇用慣行、先進国との失業率の比較
第4回		③外国人の労働者問題と派遣業の規制緩和
第5回	第3章	所得・資産の分配政策 ①分配とは何か(簡単な理論と概念)
第6回		②ジニ係数と所得格差問題
第7回		③先進国との格差の比較
第8回	第4章	国際経済政策 ①日米貿易摩擦
第9回		②自由貿易の推進と近年の状況
第10回		③日本の経済協力とサブプライムローン問題
第11回	第5章	環境のための経済政策 ①ゴミ問題とリサイクル
第12回		②地球温暖化と先進国の取り組み
第13回		③資源問題
第14回	第6章	社会資本整備のための経済政策 ①公共事業と財政赤字
第15回		②財政投融资制度と郵政の民営化

科目・単位 租税論特殊講義 I 2単位
～租税の負担とその経済効果～

担当教員 はね だ とおる
羽 田 亨

開講年次 1・2年次 前期

教科書 橋本恭之・鈴木善充著(2012)『租税政策論』清文社

参考文献 講義中に適宜指示する。

講義の概要

租税に関する考察を行うために必要とされる基本的概念、用語、税制の変遷と概要などについて講義する。また、租税のもつ経済効果についても説明を行う。

院生の到達目標

租税制度を経済的な視点から理解できるようになること。

受講心得

講義をただ受身で聴くだけでなく、租税負担や個別の租税に関して自ら問題意識を持つこと。

評価方法

レポート(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

授業の復習を必ずすること。また、関連する文献を積極的に読むこと。

講義計画

- | | |
|------|-----------------|
| 第1回 | 公的部門(政府)の役割 |
| 第2回 | 租税の役割 |
| 第3回 | 租税の根拠と租税負担配分 |
| 第4回 | 租税の種類 |
| 第5回 | 租税原則(1) |
| 第6回 | 租税原則(2) |
| 第7回 | 最適税制の理論: 包括的所得税 |
| 第8回 | 最適税制の理論: 支出税 |
| 第9回 | 最適税制の理論: 最適課税論 |
| 第10回 | 税負担の転嫁と帰着 |
| 第11回 | 租税と労働供給 |
| 第12回 | 税制改革論議(1) |
| 第13回 | 税制改革論議(2) |
| 第14回 | 税制改革論議(3) |
| 第15回 | まとめ |

科目・単位 租税論特殊講義 II 2単位
～租税制度の現状と今後の課題～

担当教員 はね だ とおる
羽 田 亨

開講年次 1・2年次 後期

教科書 使用しない

参考文献 橋本恭之・鈴木善充著(2012)『租税政策論』清文社
講義中に適宜指示する。

講義の概要

基幹税を中心として個別の租税を取り上げて、その仕組みについて説明し、それぞれもっている長所と問題点を明らかにして、今後の税制改革の方向性について考える。

院生の到達目標

主要税目の仕組みとその特徴、問題点を理解すること。

受講心得

講義をただ受身で聴くだけでなく、租税制度や個別の租税に関して自ら問題意識を持つこと。

評価方法

レポート(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

授業の復習を必ずすること。また、関連する文献を積極的に読むこと。

講義計画

- 第1回 個人所得課税制度：所得税の仕組み(1)
- 第2回 個人所得課税制度：所得税の仕組み(2)
- 第3回 賃金課税と労働供給
- 第4回 消費課税制度：消費税の仕組み(1)
- 第5回 消費課税制度：消費税の仕組み(2)
- 第6回 消費課税の経済効果
- 第7回 法人課税制度：法人税の仕組み
- 第8回 法人課税の経済効果
- 第9回 資産課税制度：相続税・贈与税の仕組み(1)
- 第10回 所得税改革の課題(1)
- 第11回 所得税改革の課題(2)
- 第12回 消費税改革の課題(1)
- 第13回 消費税改革の課題(2)
- 第14回 法人税改革の課題
- 第15回 資産課税改革の課題

科目・単位 租税制度論特殊講義 I 2単位

～税の現状とその問題点～

担当教員 こ だま たか し
児 玉 隆 司

開講年次 1年 前期

教科書 「ケースブック租税法 最新版」(弘文堂)

参考文献 講義の中で指示します

講義の概要

我が国の租税制度の基幹税となっている、所得税、法人税、相続税及び消費税の基本的仕組みやその抱える主要課題が何かを個別事例からアプローチして検討する。

院生の到達目標

租税制度の抱える問題点を抽出・分析した上で、改善策と提言を行う能力を身に付ける。

受講心得

個別事例について小レポートを求め、それに基づいて全員で討議する。

評価方法

毎回の小レポートの成果と討議への参画態度等で総合評価する。

授業時間外の取り組み

小レポートの作成や討議への参加のためには、租税制度の基本的仕組みについての自己学習が必要である。

講義計画

第1回	租税法総論関連の事例演習
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	同上
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	同上
第10回	同上
第11回	同上
第12回	同上
第13回	同上
第14回	同上
第15回	同上

科目・単位 租税制度論特殊講義 II 2単位
～税の現状とその問題点～

担当教員 こ だま たか し
児 玉 隆 司

開講年次 1年 後期

教科書 「ケースブック租税法 最新版」(弘文堂)

参考文献 講義の中で指示します

講義の概要

我が国の租税制度の基幹税となっている、所得税、法人税、相続税及び消費税の基本的仕組みやその抱える主要課題が何かを個別事例からアプローチして検討する。

院生の到達目標

所得税法の抱える問題点を抽出・分析した上で、改善策と提言を行う能力を身に付ける。

受講心得

個別事例について小レポートを求め、それに基づいて全員で討議する。

評価方法

毎回の小レポートの成果と討議への参画態度等で総合評価する。

授業時間外の取り組み

小レポートの作成や討議への参加のためには、所得税法の基本的仕組みについての自己学習が必要である。

講義計画

第1回	所得税法関連の事例演習
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	同上
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	同上
第10回	同上
第11回	同上
第12回	同上
第13回	同上
第14回	同上
第15回	同上

科目・単位 金融論特殊講義 I 2単位
～金融制度・機関・市場～

担当教員 た むら かつ よし
田 村 勝 省

開講年次 1年 前期

教科書 島村・中島著『金融読本(第28版)』(東洋経済、2011年)2,415円

参考文献

講義の概要

入門レベルの標準的なテキストであるが、復習の意味も込めて通読(輪読)する。

院生の到達目標

すべてについて一通りの知識を身に付ける。

受講心得

- ①担当でない人も必ず通読しておく。
- ②常日頃から新聞の金融関連記事に目を通しておく。

評価方法

出席と発表を中心に総合的な平常点で評価する。

授業時間外の取り組み

新聞とビジネス雑誌(それぞれ何か1種類)に目を通す習慣を身に付ける。

講義計画

ゼミにおける輪読のように、各自に要約・発表を担当してもらう。それをベースにして、全員参加の質疑応答形式による活発な議論を期待したい。

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 金融とはどういうことか①
- 第3回 金融とはどういうことか②
- 第4回 金融業務①
- 第5回 金融業務②
- 第6回 金融業務③
- 第7回 金融業務④
- 第8回 まとめ
- 第9回 金融機関①
- 第10回 金融機関②
- 第11回 金融機関③
- 第12回 金融機関④
- 第13回 金融機関⑤
- 第14回 金融機関⑥
- 第15回 まとめ

科目・単位 金融論特殊講義 II 2単位
～金融政策・監督・国際金融～

担当教員 た むら かつ よし
田 村 勝 省

開講年次 1年 後期

教科書 島村・中島著『金融読本(第28版)』(東洋経済、2011年)2,415円

参考文献

講義の概要

入門レベルの標準的なテキストであるが、復習の意味も込めて通読(輪読)する。

院生の到達目標

すべてについて一通りの知識を身に付ける。

受講心得

- ①担当でない人も必ず通読しておく。
- ②常日頃から新聞の金融関連記事に目を通しておく。

評価方法

出席と発表を中心に総合的な平常点で評価する。

授業時間外の取り組み

新聞とビジネス雑誌(それぞれ1つ以上)に目を通す習慣を身に付ける。

講義計画

ゼミナールにおける輪読のように、各自に要約・発表を担当してもらう。それをベースに、全員参加の質疑応答による活発な論議を期待したい。

- | | |
|------|------------|
| 第1回 | 金融市場と金利① |
| 第2回 | 金融市場と金利② |
| 第3回 | デリバティブと証券化 |
| 第4回 | 企業金融と消費者金融 |
| 第5回 | 資金循環① |
| 第6回 | 資金循環② |
| 第7回 | 決済システム |
| 第8回 | まとめ |
| 第9回 | 金融政策① |
| 第10回 | 金融政策② |
| 第11回 | 金融政策③ |
| 第12回 | 信用秩序維持政策① |
| 第13回 | 信用秩序維持政策② |
| 第14回 | 金融制度改革① |
| 第15回 | 金融制度改革② |

科目・単位 日本経済論特殊講義 I 2単位
～成長経済から成熟経済への転換～

担当教員 ^{はやし} ^{ひと} ^し
林 仁 史

開講年次 1年 前期

教科書 大来 洋一著『戦後日本経済論 一成長経済から成熟経済
への転換』、東洋経済新報社、2010年、4410円

参考文献 講義のなかで適宜、指示する。

講義の概要

本講義は、戦後から現在にかけての日本経済について研究する。具体的には、日本経済における高度経済成長期から安定成長期に移行する過程でどのように産業構造や人口構造が変化していったのかを探求する。もちろん、データを観察するだけでなく、既成の経済発展論や経済成長論における分析ツールでそのデータの変遷を裏付けられるかどうかを検証していく。

院生の到達目標

経済成長論を用いて日本の経済成長や経済発展の仕方を考察し・分析できる。

受講心得

教科書や参考文献を批判的に精読するだけでなく、オリジナルの見解を常に考えていくこと。

評価方法

毎回の報告内容と修士論文の土台を形成するタームペーパーの内容(100%)

授業時間外の取り組み

英文・和文を問わず、課題文献を読み、まとめておくことは必須。その他、関連文献・資料を積極的に探索すること。課題文献のまとめはサーベイ論文の土台にすること。

講義計画

- | | |
|------|-------------------|
| 第1回 | オリエンテーション(報告担当決定) |
| 第2回 | テキストの内容の報告① |
| 第3回 | テキストの内容の報告② |
| 第4回 | テキストの内容の報告③ |
| 第5回 | テキストの内容の報告④ |
| 第6回 | テキストの内容の報告⑤ |
| 第7回 | テキストの内容の報告⑥ |
| 第8回 | テキストの内容の報告⑦ |
| 第9回 | テキストの内容の報告⑧ |
| 第10回 | テキストの内容の報告⑨ |
| 第11回 | 日本経済についての関連文献の報告① |
| 第12回 | 日本経済についての関連文献の報告② |
| 第13回 | 日本経済についての関連文献の報告③ |
| 第14回 | 日本経済についての関連文献の報告④ |
| 第15回 | 日本経済についての関連文献の報告⑤ |

科目・単位 日本経済論特殊講義 II 2単位
～成長経済から成熟経済への転換～

担当教員 ^{はやし} ^{ひと} ^し
林 仁 史

開講年次 1年 前期

教科書 講義のなかで適宜、指示する。

参考文献 講義のなかで適宜、指示する。

講義の概要

本講義は、戦後から現在にかけての日本経済について研究する。具体的には、日本経済における高度経済成長期から安定成長期に移行する過程で日本の財政制度や金融制度がどのように貢献したのかを探求する。そして今後の日本経済の成長にとって財政・金融制度をどのように変更していくことが望ましいのかを検証していく。

院生の到達目標

経済成長論や日本の財政・金融制度の知識を用いて日本の経済成長や経済発展の仕方を考察し・分析できる。

受講心得

日本経済についての文献を批判的に精読し、オリジナルの見解を常に考えていくこと。

評価方法

毎回の報告内容と修士論文の土台を形成するタームペーパーの内容(100%)

授業時間外の取り組み

英文・和文を問わず、課題文献を読み、まとめておくことは必須。その他、関連文献・資料を積極的に探索すること。課題文献のまとめはサーベイ論文の土台にすること。

講義計画

- | | |
|------|---------------------------|
| 第1回 | オリエンテーション(報告担当決定) |
| 第2回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告① |
| 第3回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告② |
| 第4回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告③ |
| 第5回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告④ |
| 第6回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告⑤ |
| 第7回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告⑥ |
| 第8回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告⑦ |
| 第9回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告⑧ |
| 第10回 | 日本経済と関連する経済成長論の論文の内容報告⑨ |
| 第11回 | 日本の財政制度や金融制度についての関連文献の報告① |
| 第12回 | 日本の財政制度や金融制度についての関連文献の報告② |
| 第13回 | 日本の財政制度や金融制度についての関連文献の報告③ |
| 第14回 | 日本の財政制度や金融制度についての関連文献の報告④ |
| 第15回 | 日本の財政制度や金融制度についての関連文献の報告⑤ |

科目・単位 税法特殊講義 I 2単位

～税法総論～

担当教員 ^こ児 ^だ玉 ^た隆 ^し司

開講年次 1・2年 前期

教科書 金子 宏著「租税法 最新版」(弘文堂)

参考文献 平成24年版税務六法(平成24年版税務六法であれば、どこの出版社のものでも可)

講義の概要

租税法の基本原則、租税手続法及び租税争訟法について解説する。

院生の到達目標

租税法の基本構造の仕組みとその抱える問題点を理解する能力を身に付ける。

受講心得

所得税法、法人税法等の主要税法の基礎知識が前提となる。また、教科書の結論を暗記するのではなく、関連税法規定を直接読むこと、また、結論に至る論理構成やその抱える問題点が何かを考えながら学習することが重要である。

評価方法

学期末に提出を要請するレポート内容、講義中の発言、出席状況等を総合評価する。

授業時間外の取り組み

教科書を事前に講読すること。

講義計画

- | | |
|------|------------------------|
| 第1回 | 租税法総則の概要 |
| 第2回 | 租税法の意義と特質 |
| 第3回 | 租税法の基本原則 |
| 第4回 | 租税法の解釈と適用 |
| 第5回 | 課税要件 |
| 第6回 | 納税義務 |
| 第7回 | 租税確定手続(1):申告納税方式、更正・決定 |
| 第8回 | 租税確定手続(2):更正の請求、推計課税 |
| 第9回 | 租税確定手続(3):質問検査権 |
| 第10回 | 租税徴収手続(1):納付、徴収 |
| 第11回 | 租税徴収手続(2):滞納処分 |
| 第12回 | 租税争訟法(1):不服申立 |
| 第13回 | 租税争訟法(2):訴訟 |
| 第14回 | 租税処罰法 |
| 第15回 | まとめ |

科目・単位 税法特殊講義 II 2単位
～所得税法～
担当教員 こ だま たか し
児 玉 隆 司
開講年次 1・2年 後期
教科書 開講時に指示します
参考文献 平成24年版税務六法(平成24年版税務六法であれば、どこの出版社のものでも可)

講義の概要

所得税法の仕組みについて解説する。

院生の到達目標

所得税法の基本構造の仕組みとその抱える問題点を理解する能力を身に付ける。

受講心得

教科書の結論を暗記するのではなく、関連税法規定を直接読むこと、また、結論に至る論理構成やその抱える問題点が何かを考えながら学習することが重要である。

評価方法

学期末に提出を要請するレポート内容、講義中の発言、出席状況等を総合評価する。

授業時間外の取り組み

教科書を事前に講読すること。

講義計画

- 第1回 所得税法の基礎(1)
- 第2回 所得税法の基礎(2)
- 第3回 利子・配当所得
- 第4回 みなし配当所得・不動産所得
- 第5回 事業所得
- 第6回 給与所得
- 第7回 退職所得・山林所得
- 第8回 譲渡所得(1)
- 第9回 譲渡所得(2)
- 第10回 一時所得・雑所得
- 第11回 収入金額
- 第12回 必要経費・損益通算
- 第13回 所得控除
- 第14回 税額控除
- 第15回 まとめ

科目・単位 都市交通論特殊講義 I 2単位
～都市・交通と公共性～

担当教員 まつ ばやし ひで き
松 林 秀 樹

開講年次 1年 前期

教科書 講義のなかで適宜、指示する。

参考文献 講義のなかで適宜、指示する。

講義の概要

本講義は、近代以降の都市空間および交通の成立過程について考えていく。具体的には「講義計画」に掲げたテーマの日本語・英語文献の輪読(受講生による報告)を進めていく。

院生の到達目標

経済学以外の視点から近・現代社会の成立の背景を理解・考察・分析できる。

受講心得

文献を精読する意欲を常に持ち続け、議論に積極的に参加すること。

評価方法

参加態度・議論への参加姿勢および毎回の報告内容(100%)

授業時間外の取り組み

課題文献を読むことは必須。その他、関連文献・資料を積極的に探索すること。

講義計画

- | | |
|------|-------------------|
| 第1回 | オリエンテーション(報告担当決定) |
| 第2回 | 都市空間関連論文の輪読① |
| 第3回 | 都市空間関連論文の輪読② |
| 第4回 | 都市空間関連論文の輪読③ |
| 第5回 | 都市空間関連論文の輪読④ |
| 第6回 | 都市空間関連論文の輪読⑤ |
| 第7回 | 都市空間関連論文の輪読⑥ |
| 第8回 | 都市空間関連論文の輪読⑦ |
| 第9回 | 公共性関連論文の輪読① |
| 第10回 | 公共性関連論文の輪読② |
| 第11回 | 公共性関連論文の輪読③ |
| 第12回 | 公共性関連論文の輪読④ |
| 第13回 | 公共性関連論文の輪読⑤ |
| 第14回 | 公共性関連論文の輪読⑥ |
| 第15回 | 公共性関連論文の輪読⑦ |

科目・単位 都市交通論特殊講義 II 2単位
～都市・交通と公共性～

担当教員 まつ ばやし ひで き
松 林 秀 樹

開講年次 1年 後期

教科書 講義のなかで適宜、指示する。

参考文献 講義のなかで適宜、指示する。

講義の概要

本講義は、近代以降の都市空間および交通の成立過程について考えていく。具体的には「講義計画」に掲げたテーマの日本語・英語文献の輪読(受講生による報告)を進めていく。

院生の到達目標

経済学以外の視点から近・現代社会の成立の背景を理解できる。

受講心得

文献を精読する意欲を常に持ち続け、議論に積極的に参加すること。

評価方法

参加態度・議論への参加姿勢および毎回の報告内容(100%)

授業時間外の取り組み

課題文献を読むことは必須。その他、関連文献・資料を積極的に探索すること。

講義計画

- | | |
|------|-------------------|
| 第1回 | オリエンテーション(報告担当決定) |
| 第2回 | 交通関連文献の輪読① |
| 第3回 | 交通関連文献の輪読② |
| 第4回 | 交通関連文献の輪読③ |
| 第5回 | 交通関連文献の輪読④ |
| 第6回 | 交通関連文献の輪読⑤ |
| 第7回 | 交通関連文献の輪読⑥ |
| 第8回 | 交通関連文献の輪読⑦ |
| 第9回 | 都市経営関連論文の輪読① |
| 第10回 | 都市経営関連論文の輪読② |
| 第11回 | 都市経営関連論文の輪読③ |
| 第12回 | 都市経営関連論文の輪読④ |
| 第13回 | 都市経営関連論文の輪読⑤ |
| 第14回 | 都市経営関連論文の輪読⑥ |
| 第15回 | 都市経営関連論文の輪読⑦ |

科目・単位 行動経済学特殊講義 I 2単位

～リスクのある選好を理解する～

担当教員 いん どう けん りょう
犬 童 健 良

開講年次 1年 前期

教科書 資料配布

参考文献 奥田秀宇(2008).『意思決定心理学への招待』サイエンス社

講義の概要

標準的な経済学の理論では、合理的選択の世界が描かれる。人々は各時点でさまざまな制約を勘案し、将来の自分自身にとってベストな選択をすると仮定されるので、人々が後悔することはない。ところが現実の人間は後悔することがある。理論では予測できないが再現的に観察できる選択パターンが、さまざまな実験研究を通じて明らかにされた。こうして、さまざまな背理(パラドックス)が知られるようになり、またそれを説明するための行動経済学が発達した。本講義ではとくにリスクの下での意思決定に注目して行動経済学の諸分野を紹介する。

院生の到達目標

リスクのある選択肢を比較選択する場合、現実の人間の意思決定が、合理的選択の理論の予測からどのようにかい離するのか、またそれをどう説明することができるのかを理解する。

受講心得

内容は文章と数表やグラフから理解できるが、定義と簡単な証明のため数式を用いることがある。

評価方法

レポート(授業課題と最終課題)による。比重は授業内課題60%、最終課題40%

授業時間外の取り組み

宿題を課すことがある。また別途指示する参考文献に予め目を通しておくことが望ましい。

講義計画

1. 合理的選択の基礎1: 確率と期待値、ベイズの定理、背理(パラドックス)とその意義
2. 合理的選択の基礎2: 期待効用理論、サント・ペテルスブルグ背理、確実性等価
3. 確率とリスクのアノマリー1: アレの背理、確実性効果、選好逆転現象
4. 確率とリスクのアノマリー2: エルズバーグの背理、シンプソンの背理、選言誤謬
5. プロスペクト理論1: 価値関数、確率加重関数、損失回避
6. プロスペクト理論2: 編集と評価、フレーミング、バイアスとヒューリスティックス
7. 損失と後悔1: コミットメント拡大現象、サントコスト効果、心の会計
8. 損失と後悔2: 財産効果、損失回避仮説、現状維持バイアス
9. 合理的選択の応用1: 危険回避度、ポートフォリオ理論、
10. 合理的選択の応用2: ゲーム理論、ゼロサムゲームとミニマックス解、ナッシュ均衡
11. 合理的選択の応用3: 投票理論、コンドルセ背理、不可能性定理
12. 合理的選択の応用4: 消費者選択、ランダム効用、類似効果、魅力効果、折衷効果
13. 最近の文献から1: 最近の論文を読み、最終レポートを作成する
14. 最近の文献から2: 最近の論文を読み、最終レポートを作成する
15. まとめ: 最終レポートについて論評を行い、改良版を提出する

科目・単位 行動経済学特殊講義 II 2単位

～市場と競争のしくみの解明～

担当教員 いん どう けん りょう
犬 童 健 良

開講年次 1年 後期

教科書 資料配布

参考文献 小川一仁他 (2012). 『実験ミクロ経済学』東洋経済新報社.

講義の概要

実験研究を通じて、現実の人間が行う意思決定は、標準的な経済学の理論に反することがあることが知られている。とくに経済学では、期待効用理論やゲーム理論を用いて、市場における取引や企業の意思決定を説明しようとするが、これらの理論に反する経済行動は、合理的であるとみなされず、うまく説明できないことが生じる。そこで行動経済学では心理学的実験や脳神経科学を駆使して、「普通の」主体からなる経済活動を分析し、取引のルールを改善することに役立てようとする。本講義では時間選好および市場取引の研究に注目して、実験手法を中心に紹介する。

院生の到達目標

時間選好と市場取引にかんして、現実の人間の意思決定が、標準的な理論からどのようにかい離しているのか、またそれによって経済行動がどう変化するのかを理解する。

受講心得

意思決定実験とその結果得られるデータについて考察し、レポートを作成する。

評価方法

レポート(授業課題と最終課題)による。比重は授業内課題60%、最終課題40%。

授業時間外の取り組み

レポート作成のため、一定の時間を必要とする。

講義計画

1. 市場における限界合理性: バイアスとヒューリスティックス、損失回避性、曖昧性回避
2. 異時点間の選択1: 消費と貯蓄の2期間モデル、オイラー条件、ベイズルール
3. 異時点間の選択2: 双曲型割引と時間選択のアノマリー、マッチング法則
4. 異時点間の選択3: 自己制御とアディクション、低い流動性資産、年金加入問題
5. 行動ゲーム論1: 囚人ジレンマの実験、公共財供給ゲーム、最後通牒ゲーム
6. 行動ゲーム論2: 企業間競争の実験、クールノーモデル、ベルトランモデル
7. 行動ゲーム論3: ビジネスゲームを応用した実験データの取得と分析
8. 市場の実験1: ピットマーケット
9. 市場の実験2: ダブルオークション
10. 市場の実験3: さまざまなオークション方式
11. 行動ファイナンス1: 効率性市場仮説、市場のアノマリー、株価プレミアムパズル
12. 行動ファイナンス2: バブル発生のしくみを調べる実験
13. 最近の文献から1: 最近の論文を読み、最終レポートを作成する
14. 最近の文献から2: 最近の論文を読み、最終レポートを作成する
15. まとめ: 最終レポートについて論評を行い、改良版を提出する

科目・単位 演習 I (経済政策) 4 単位

担当教員 ^{もり} 森 ^{ゆみこ} 由美子

開講年次 1 年

教科書 なし

参考文献 適宜指定

演習の概要

基礎的知識の学習と確認、各自の研究報告を中心に行います。

院生の到達目標

基本的な知識の学習と確認を行い、修士論文のテーマ絞ります。

演習心得

研究状況について必要に応じて、連絡を欠かさないようにしましょう。

評価方法

出席とレポートで評価します。

授業時間外の取り組み

文献や資料収集、発表の準備を行ってください。

演習計画

第 1 回	基礎的な知識と問題意識の確認①
第 2 回	②
第 3 回	③
第 4 回	④
第 5 回	⑤
第 6 回	文献・資料収集①
第 7 回	②
第 8 回	③
第 9 回	④
第 10 回	⑤
第 11 回	文献に基づいた内容を発表①
第 12 回	②
第 13 回	③
第 14 回	テーマの絞込み
第 15 回	まとめ

第16回	テーマに基づいた資料収集①
第17回	②
第18回	③
第19回	④
第20回	⑤
第21回	テーマに基づいたレポート作成①
第22回	②
第23回	③
第24回	④
第25回	⑤
第26回	テーマ・内容推敲①
第27回	②
第28回	③
第29回	④
第30回	まとめ

科目・単位 演習 I (租税論) 4 単位

担当教員 ^{はね}羽 ^だ田 ^{とおる}亨

開講年次 1 年

教科書 使用しない

参考文献 講義中に指示する

演習の概要

租税制度について租税論的な視点から理解するために、下記のテーマをとりあげ、それに関連する文献および資料を輪読する。

院生の到達目標

租税制度の仕組み、問題点および今後の改革の方向性について理解を深めること。

演習心得

積極的に授業に参加すること。

評価方法

レポート(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

とりあげた文献および資料を読み直して理解を深めること。

演習計画

租税論を学ぶ上で必要と思われる文献および資料をピックアップして輪読を行っていく。

- 第1回 わが国の租税体系: その仕組みと特徴
- 第2回 国税体系
- 第3回 地方税体系
- 第4回 租税の経済効果: 租税と労働供給
- 第5回 租税の経済効果: 租税と消費財購入
- 第6回 租税の経済効果: 租税と貯蓄
- 第7回 水平的公平の原則
- 第8回 垂直的公平の原則
- 第9回 租税の徴収費用: 税務行政費用とコンプライアンス費用
- 第10回 効率性と公平性のトレードオフ
- 第11回 個人所得税: 所得税・個人住民税の仕組みと特徴
- 第12回 個人所得税: 給与所得控除
- 第13回 個人所得税: 所得控除の意義
- 第14回 個人所得税: 基礎控除、配偶者控除、扶養控除
- 第15回 個人所得税: 所得再分配機能と累進課税

- 第 16 回 個人所得税: 包括的所得税論
- 第 17 回 個人所得税: 金融所得課税
- 第 18 回 個人所得税: 二元的所得税論
- 第 19 回 法人所得課税: 法人税の仕組みと特徴
- 第 20 回 法人所得課税: 法人二税
- 第 21 回 一般消費税: 消費税の仕組みと特徴
- 第 22 回 一般消費税: 地方消費税
- 第 23 回 一般消費税: 所得に対する消費税負担の逆進性
- 第 24 回 一般消費税: 益税
- 第 25 回 一般消費税: 消費税の課題
- 第 26 回 個別消費税
- 第 27 回 資産課税: 相続税の仕組みと特徴
- 第 28 回 資産課税: 相続税の問題点
- 第 29 回 今後の税制改革の方向性(1)
- 第 30 回 今後の税制改革の方向性(2)

科目・単位 演習Ⅱ(租税論) 4単位

担当教員 ^{はね}羽 ^だ田 ^{とおる}亨

開講年次 2年

教科書 使用しない

参考文献 講義中に指示する

演習の概要

各自の研究報告と修士論文の指導を中心に行う。研究テーマに関連する文献および資料をとりあげ輪読する。

院生の到達目標

テーマに関する主要な先行研究を精査し、独自の知見を導出すること。

演習心得

積極的に授業に参加すること。

評価方法

研究報告(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

とりあげた文献および資料を読み直してみる。

演習計画

修士論文作成のために使用する文献・資料等の輪読を行う。また、適宜、各自修士論文の中間報告を行ってもらう。

- 第1回 平成24年度税制改正(1)
- 第2回 平成24年度税制改正(2)
- 第3回 近年の税制改革(1)
- 第4回 近年の税制改革(2)
- 第5回 研究報告(1)
- 第6回 研究報告(2)
- 第7回 課税最低限と生活扶助基準
- 第8回 所得税の人的控除を巡る問題: 扶養控除
- 第9回 所得税の人的控除を巡る問題: 配偶者控除等
- 第10回 所得税の人的控除を巡る問題: 基礎控除
- 第11回 所得税の財源調達機能と所得再分配機能(1)
- 第12回 所得税の財源調達機能と所得再分配機能(2)
- 第13回 所得税の財源調達機能と所得再分配機能(3)
- 第14回 研究報告(3)
- 第15回 研究報告(4)

第 16 回	法人税を巡る問題(1)
第 17 回	法人税を巡る問題(2)
第 18 回	法人税を巡る問題(3)
第 19 回	消費税を巡る問題(1)
第 20 回	消費税を巡る問題(2)
第 21 回	消費税を巡る問題(3)
第 22 回	研究報告(5)
第 23 回	研究報告(6)
第 24 回	租税制度改革の方向性
第 25 回	所得税の今後のあり方
第 26 回	法人税の今後のあり方
第 27 回	消費税の今後のあり方
第 28 回	研究報告(7)
第 29 回	研究報告(8)
第 30 回	まとめ

科目・単位 演習Ⅱ(租税制度論) 4単位
～論文を作成する～

担当教員 こ だま たか し
児 玉 隆 司

開講年次 2年

教科書 なし

参考文献 研究テーマに応じて適宜指示する。

演習の概要

中間的なレポートの発表と討議を行った後論文を完成させる。

院生の到達目標

租税制度を論理的に分析・記述し、更に、新たな解決策を提案する能力を身に付ける。

演習心得

演習Ⅰの履修が前提となる。

評価方法

平素の研究の取り組み姿勢と中間的な発表の内容により評価する。

授業時間外の取り組み

相当程度の自己学習が必要となる。

演習計画

第1回	論文作成指導
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	同上
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	同上
第10回	同上
第11回	同上
第12回	同上
第13回	同上
第14回	同上
第15回	同上

第 16 回	同上
第 17 回	同上
第 18 回	同上
第 19 回	同上
第 20 回	同上
第 21 回	同上
第 22 回	同上
第 23 回	同上
第 24 回	同上
第 25 回	同上
第 26 回	同上
第 27 回	同上
第 28 回	同上
第 29 回	同上
第 30 回	まとめ

科目・単位 演習Ⅱ(国際金融論) 4単位

担当教員 た むら かつ よし
田 村 勝 省

開講年次 2年

教科書 使用しない

参考文献

演習の概要

何かを講義する形ではなく、各自が研究・論文執筆の過程で遭遇した問題点等を議論する場としたい。

院生の到達目標

夏休み明けに第1次草稿提出。

演習心得

必ず何か問題点(質問点)をもって出席してほしい。

評価方法

出席状況と研究姿勢をモニターする。

授業時間外の取り組み

論文の執筆。

演習計画

- | | |
|------|----------------|
| 第1回 | 主題・副題・章立ての検討① |
| 第2回 | 主題・副題・章立ての検討② |
| 第3回 | 主題・副題・章立ての検討③ |
| 第4回 | 研究・執筆にかかわるQ&A① |
| 第5回 | 研究・執筆にかかわるQ&A② |
| 第6回 | 研究・執筆にかかわるQ&A③ |
| 第7回 | 回顧と展望(A) |
| 第8回 | 研究・執筆にかかわるQ&A④ |
| 第9回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑤ |
| 第10回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑥ |
| 第11回 | 回顧と展望(B) |
| 第12回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑦ |
| 第13回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑧ |
| 第14回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑨ |
| 第15回 | 回顧と展望(C) |

第 16 回	論文仕上げ①
第 17 回	論文仕上げ②
第 18 回	論文仕上げ③
第 19 回	論文提出(受領)
第 20 回	論文査読①
第 21 回	論文査読②
第 22 回	論文査読③
第 23 回	論文返却(コメント付き)
第 24 回	論文修正①
第 25 回	論文修正②
第 26 回	修正論文提出(受領)
第 27 回	査読①
第 28 回	査読②
第 29 回	修正論文返却(コメント付き)
第 30 回	再修正・提出